

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	46,941,874	50,424,281	実質収支比率	9.0	10.1	
						首都	×	歳出総額	44,799,562	47,463,236	経常収支比率	90.8	88.4	
						近畿	×	歳入歳出差引	2,142,312	2,961,045	(※1)	(95.4)	(94.0)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	584,327	1,194,258	標準財政規模	17,232,911	17,546,522	
人口	27年国調(人)	58,162	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,557,985	1,766,787	財政力指数	0.44	0.45		
	22年国調(人)	59,871			山振	×	単年度収支	-208,802	1,173,299	公債費負担比率	13.8	13.5		
	増減率(%)	-2.9			低開発	○	積立金	400,823	341,962	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	56,273	第1次	27年国調	2,462	2,701	山振	×	繰上償還金	-	-	-	-	
	うち日本人(人)	55,965		28.01.01(人)	56,962	8.5	9.7	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	200,000	実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	56,663	第2次	27年国調	10,573	10,343	指数表選定	○	実質単年度収支	-107,979	1,315,261	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.2		28.01.01(人)	56,962	36.6	37.2			基準財政収入額	6,060,846	6,052,017	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	27年国調	15,848	14,789			基準財政需要額	13,757,014	13,524,804			
面積(km ²)	344.42			27年国調	54.9	53.1			標準税収入額等	7,619,871	7,609,699			
人口密度(人/km ²)	169								経常経費充当一般財源等	15,795,657	15,715,863			
世帯数(世帯)	19,810								歳入一般財源等	21,441,680	21,966,199			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,618,848	32,662,826			
	市区町村長	1	9,700		一般職員	423	1,341,333	3,171	うち公的資金	20,843,664	21,897,711			
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,281,305	3,996,937			
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	12	40,908	3,409	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,450		教育公務員	37	115,026	3,109	土地開発基金現在高	1,302,651	1,301,641			
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,955,545	3,854,722			
	議会議員	24	3,750		合計	460	1,456,359	3,166	減債基金	1,834,107	1,349,137			
						ラスパイレズ指数			99.3	その他特定目的基金	2,220,715	2,284,312		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	岩代簡易水道事業特別会計	(18)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(28)	安達地域農業振興公社			
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	下水道事業会計	(13)	東和簡易水道事業特別会計	(19)	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(29)	二本松菊栄会			
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	工業団地造成事業会計	(14)	安達下水道事業特別会計	(20)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	二本松振興公社			
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	宅地造成事業会計	(15)	岩代下水道事業特別会計	(21)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(16)	公設地方卸売市場特別会計	(22)	福島県市民交通災害共済組合					
						(17)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	(23)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(24)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)					
								(25)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
								(26)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(27)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,209,218	13.2	6,209,218	37.5	普通税	6,181,450	99.6	97,417	
地方譲与税	435,820	0.9	435,820	2.6	法定普通税	6,181,450	99.6	97,417	
利子割交付金	6,047	0.0	6,047	0.0	市町村民税	2,673,534	43.1	-	
配当割交付金	16,792	0.0	16,792	0.1	個人均等割	97,963	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,947	0.0	8,947	0.1	所得割	2,202,713	35.5	-	
地方消費税交付金	945,040	2.0	945,040	5.7	法人均等割	133,129	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,113	0.0	7,538	0.0	法人税割	239,729	3.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,921,408	47.0	97,417	
自動車取得税交付金	73,701	0.2	73,701	0.4	うち純固定資産税	2,918,569	47.0	97,417	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,422	3.1	-	
地方特例交付金	18,505	0.0	18,505	0.1	市町村たばこ税	395,086	6.4	-	
地方交付税	10,062,461	21.4	8,768,202	53.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,768,202	18.7	8,768,202	53.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	861,987	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	432,272	0.9	-	-	目的税	27,768	0.4	-	
(一般財源計)	17,788,644	37.9	16,489,810	99.6	法定目的税	27,768	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	8,727	0.0	8,727	0.1	入湯税	27,768	0.4	-	
分担金・負担金	206,492	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	311,466	0.7	16,502	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	38,694	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,613,161	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	17,217,556	36.7	-	-	合計	6,209,218	100.0	97,417	
財産収入	392,872	0.8	38,343	0.2					
寄附金	26,970	0.1	-	-					
繰入金	636,612	1.4	-	-					
繰越金	2,961,045	6.3	-	-					
諸収入	979,397	2.1	165	0.0					
地方債	2,760,238	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	844,838	1.8	-	-					
歳入合計	46,941,874	100.0	16,553,547	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.1	89.3
(%)	年	98.5	94.8
		97.6	83.4
		98.0	88.1
		98.2	94.4
		97.4	81.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,904,550	実質収支	314,796
下水道	642,277	再差引収支	243,383
簡易水道	188,285	加入世帯数(世帯)	7,849
上水道	69,521	被保険者数(人)	13,202
市場	1,167	被保険者	101
国民健康保険	462,812	1人当り	117
その他	1,540,488	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	117
		保険給付費	301

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,989	0.6	-	253,987	
総務費	4,064,316	9.1	143,677	3,544,064	
民生費	21,464,756	47.9	5,602,398	4,069,495	
衛生費	2,372,099	5.3	72,984	2,222,180	
労働費	30,293	0.1	-	9,630	
農林水産業費	1,720,862	3.8	779,644	801,205	
商工費	1,367,889	3.1	216,575	626,562	
土木費	3,260,447	7.3	1,742,044	1,648,535	
消防費	941,308	2.1	88,243	856,492	
教育費	4,404,443	9.8	1,969,162	2,228,467	
災害復旧費	1,874,392	4.2	-	72,086	
公債費	3,044,768	6.8	-	2,966,956	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,799,562	100.0	10,614,727	19,299,659	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,209,209	22.8	7,847,747	7,727,349	44.4
人件費	3,990,897	8.9	3,756,234	3,643,780	20.9
うち職員給	2,574,068	5.7	2,352,821	-	-
扶助費	3,173,544	7.1	1,124,557	1,116,613	6.4
公債費	3,044,768	6.8	2,966,956	2,966,956	17.1
元利償還金	3,043,941	6.8	2,966,129	2,966,129	17.0
うち元金	2,804,216	6.3	2,734,577	2,734,577	15.7
うち利子	239,725	0.5	231,552	231,552	1.3
一時借入金利子	827	0.0	827	827	0.0
その他の経費	22,101,234	49.3	10,319,834	8,068,308	46.4
物件費	12,453,057	27.8	3,010,298	2,552,815	14.7
維持補修費	534,958	1.2	464,999	454,580	2.6
補助費等	4,727,083	10.6	3,578,047	3,066,848	17.6
うち一部事務組合負担金	2,260,620	5.0	2,207,834	2,075,855	11.9
繰出金	2,475,420	5.5	2,129,749	1,994,065	11.5
積立金	1,139,440	2.5	1,098,980	-	-
投資・出資金・貸付金	771,276	1.7	37,761	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,489,119	27.9	1,132,078	-	-
うち人件費	93,213	0.2	93,213	-	-
普通建設事業費	10,614,727	23.7	1,059,992	-	-
うち補助	8,014,042	17.9	105,347	-	-
うち単独	2,544,550	5.7	898,510	-	-
災害復旧事業費	1,874,392	4.2	72,086	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,799,562	100.0	19,299,659	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安達地方広域行政組合, 福島県後期高齢者医療広域連合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源, etc.

将来負担の状況

Table showing future liabilities with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 安達地域農業振興公社, 二本松菊栄会, 二本松振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

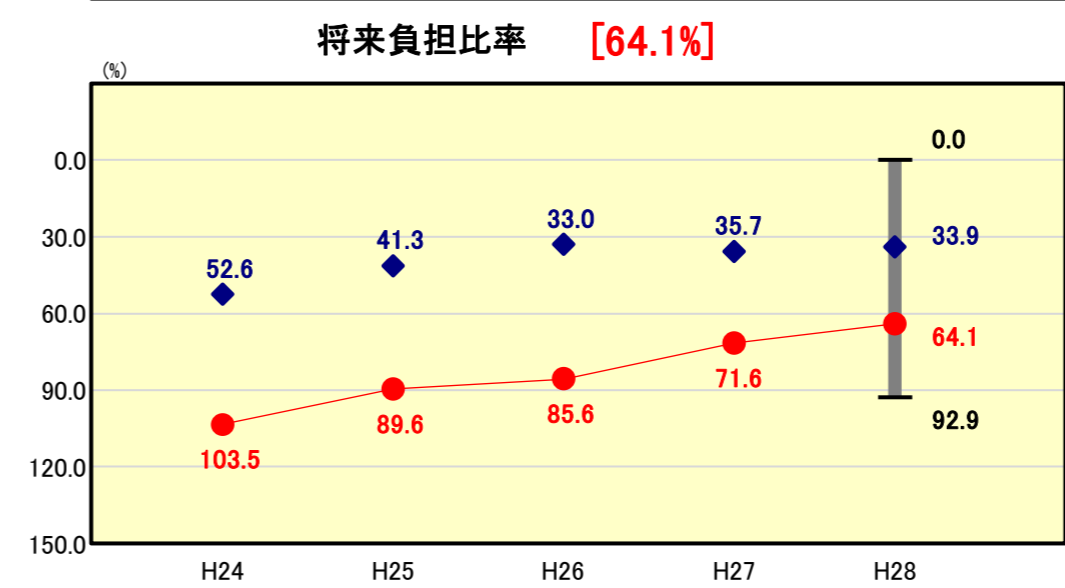
福島県二本松市

人口	56,273	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	55,965	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	344.42	km ²		
歳入総額	46,941,874	千円	実質赤字比率	
歳出総額	44,799,562	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,557,985	千円	実質公債費比率	11.6 %
標準財政規模	17,232,911	千円	将来負担比率	64.1 %
地方債現在高	32,618,848	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O (年度毎) H27 II-O H28 II-O



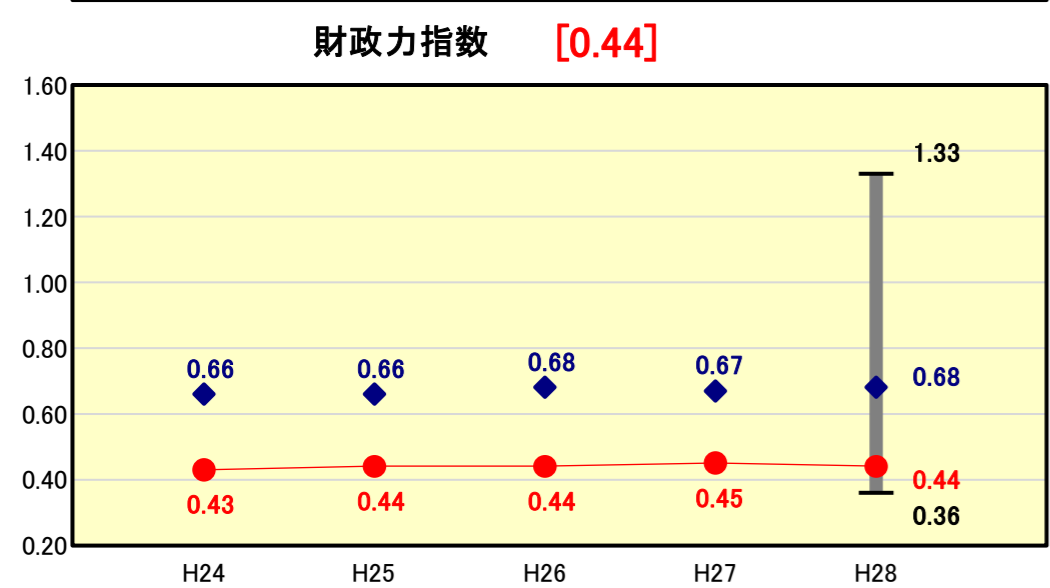
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



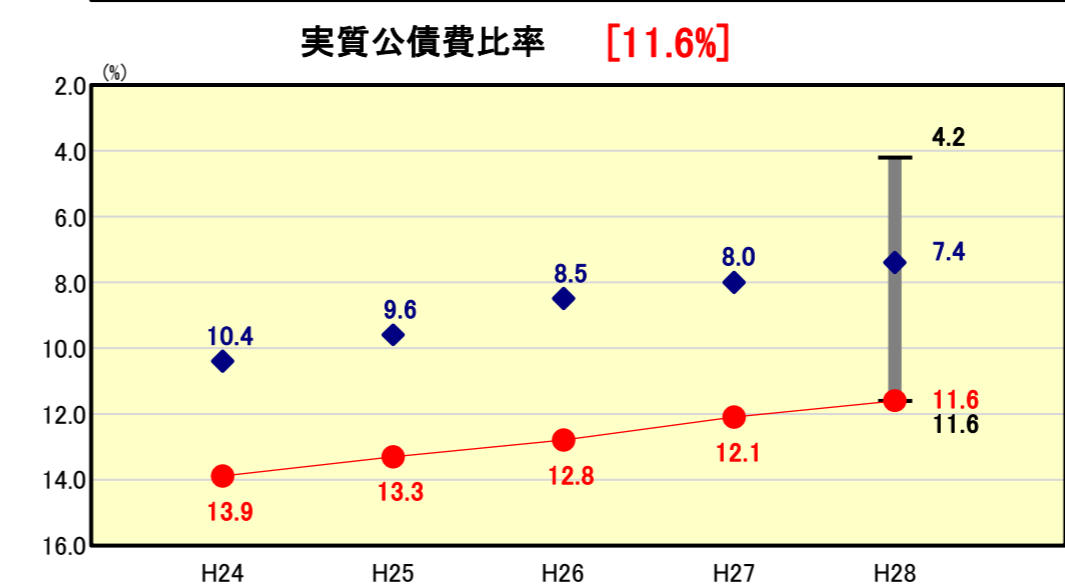
将来負担比率の分析欄
 組合等負担等見込額の減少に加え、財政調整基金及び減債基金への積立による充当可能基金の増により、前年比で7.5ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。
 また、大型事業による地方債の現在高が増加傾向にあることから、効果的な繰上償還を検討し、地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。

財政力



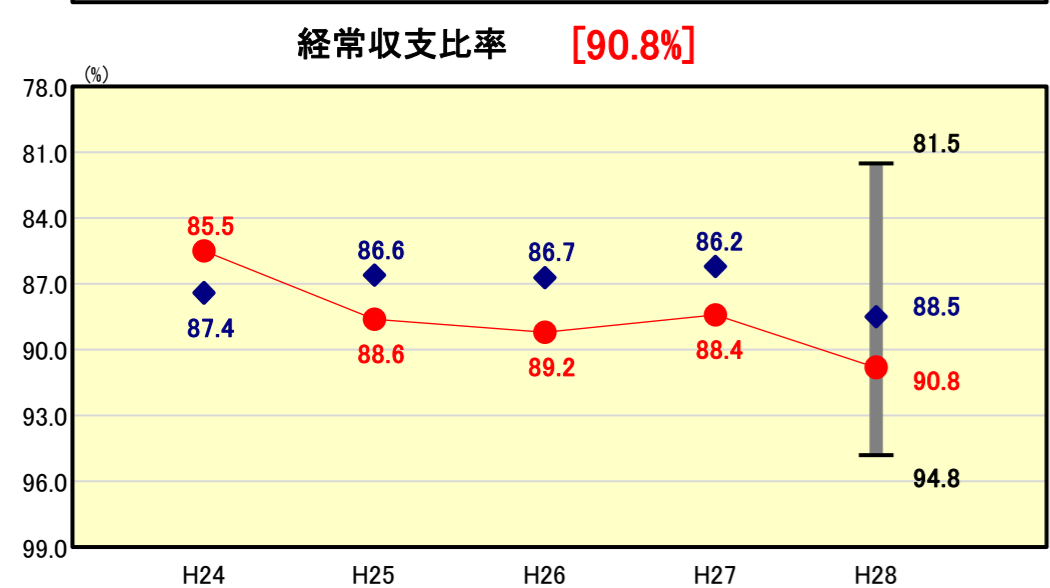
財政力指数の分析欄
 基準財政需要額は、公債費及び人口減少対策の増加により、全体で前年度比1.7%の増となった。一方で基準財政収入額は、固定資産税及び地方消費税交付金等の増により、全体で0.1%の増となった。その結果、財政力指数は前年度と比べ0.1ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後は、徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減、計画的な市債発行により行政基盤の安定確保に努める。

公債費負担の状況



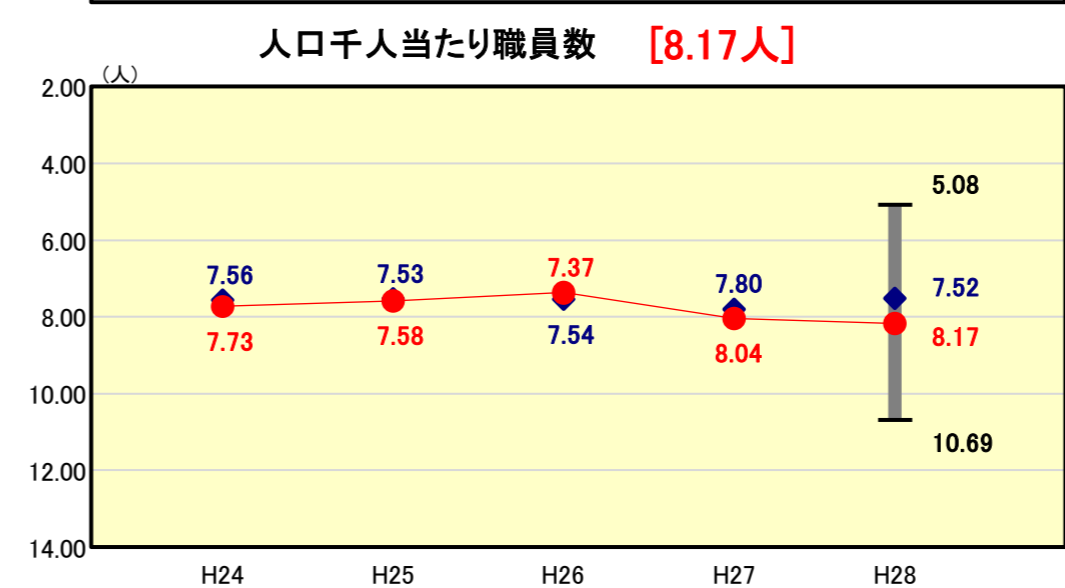
実質公債費比率の分析欄
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少した一方で、市民税や固定資産税を主とする標準財政収入額等が微増したことにより、前年度比で0.5ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。
 元利償還金は近年増加傾向にあるものの、交付税措置の有利な起債を活用してきたこともあり、実質公債比率は今後も減少していくと見込まれるが、新総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び債務の削減による更なる財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



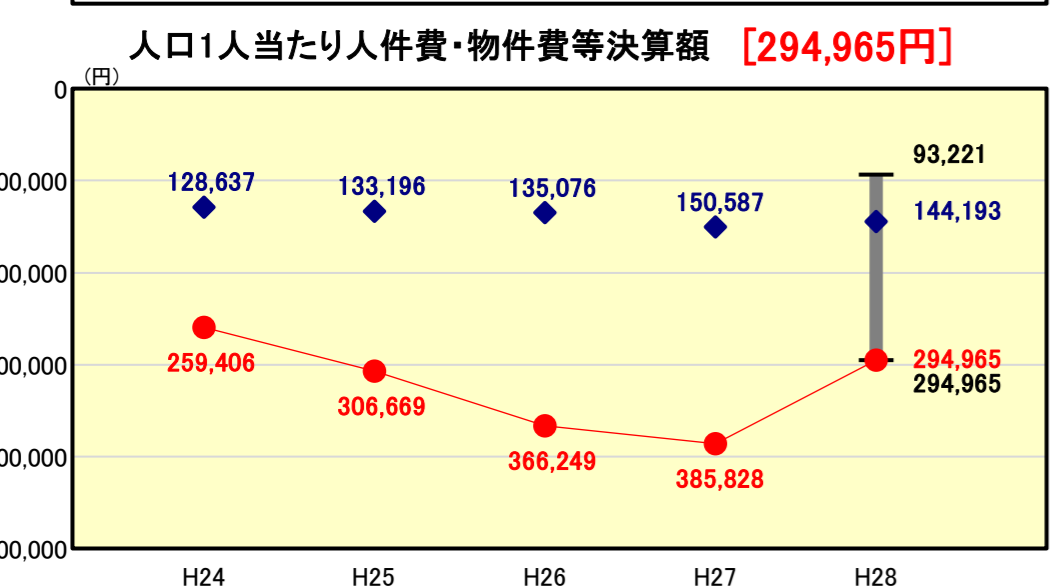
経常収支比率の分析欄
 扶助費、補助費等の増により経常経費が前年比4.6%の増となった一方で、経常一般財源は、地方税が増加したものの地方交付税及び臨時財政対策債の減により全体で2.1%の減となり、前年度を2.4ポイント上回った。
 今後は、福祉関係経費等を中心とした扶助費、老朽施設の維持管理経費等、経常経費の増加が懸念されることから、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

定員管理の状況



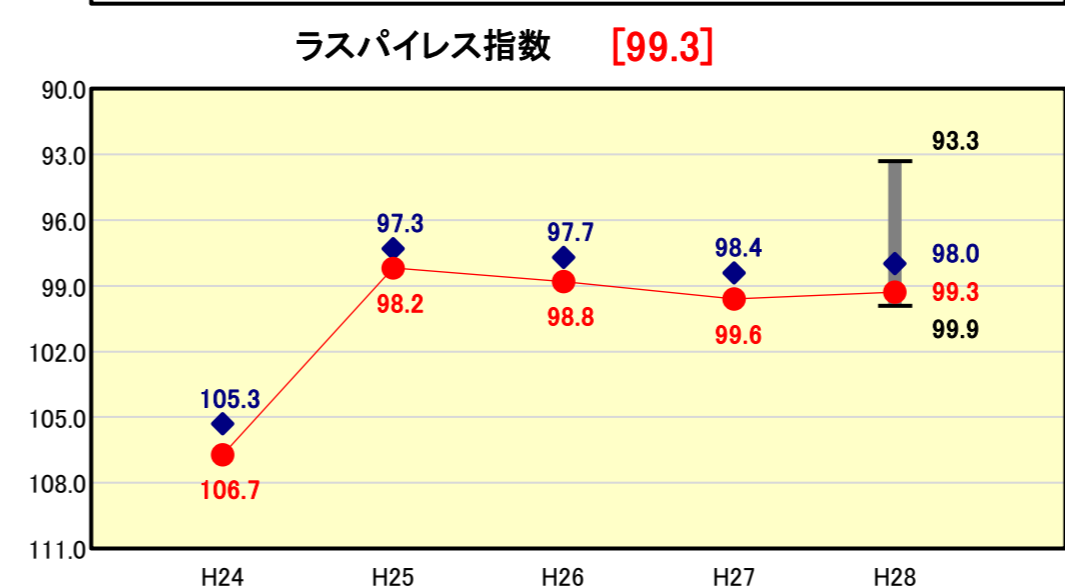
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成20年5月策定の定員適正化計画において、「平成17年12月の職員数652名を、平成27年4月1日時点で489名(純減163名・削減率25%)とする」目標を設定した。採用者数の抑制や組織の見直し等に取り組んだ結果、職員数は484名(純減168名・削減率25.8%)となり、目標を上回った。
 平成27年度中途、28年度、29年度に任期付保育士(計32名)を採用したこともあり、平成29年度当初職員数は517名(純減135名・削減率20.7%)となっている。多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組み、適正な定員管理を継続する。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づき人件費は横ばいとなっているものの、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業による物件費の影響により類似団体平均値を大きく上回っている。
 今後は、除染関連事業により高い水準で推移するものと思われるが、事務事業の見直しにより全体的なコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 前年の数値及び県内市平均の数値を下回った要因は、職員構成や経験年数別階層の変動と考えられる。
 今後は、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

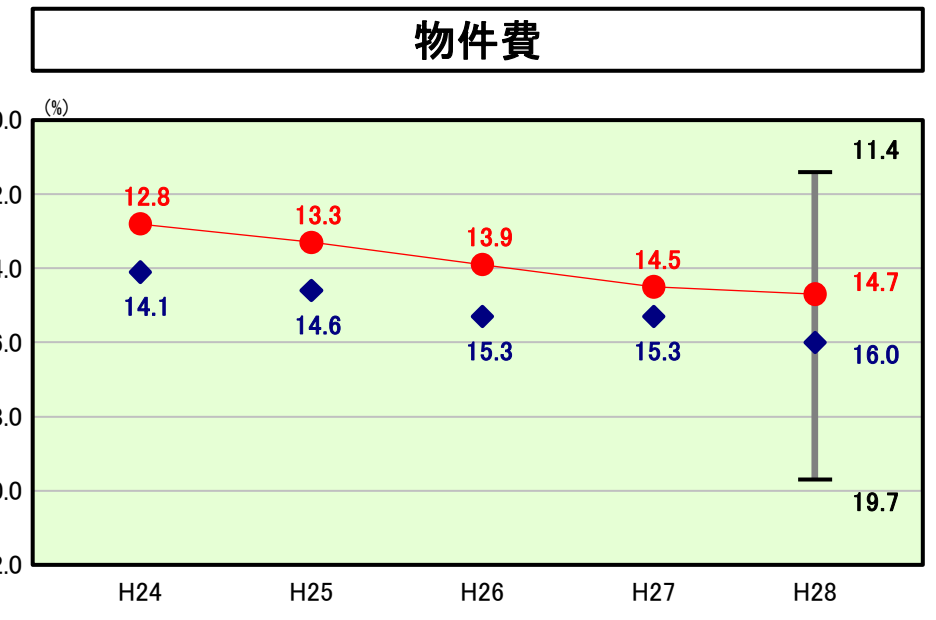
福島県二本松市

経常収支比率の分析

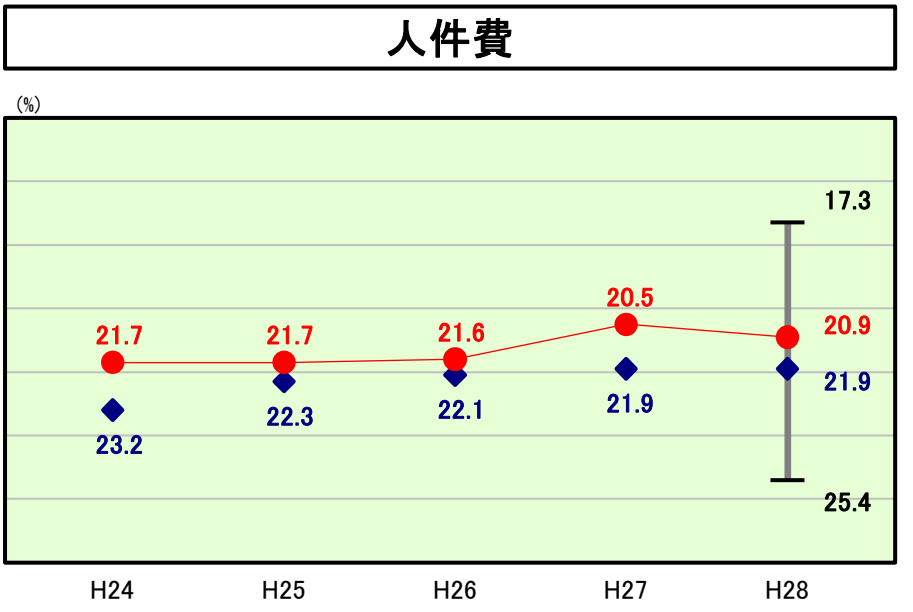
人口	56,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,965	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	46,941,874	千円	将来負担比率	64.1	%
歳出総額	44,799,562	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,557,985	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	17,232,911	千円			
地方債現在高	32,618,848	千円			



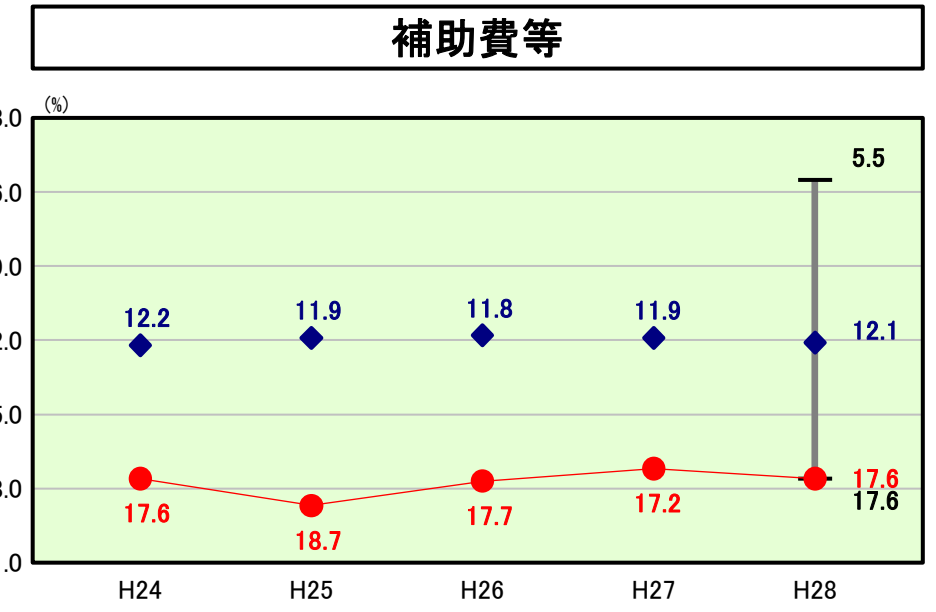
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



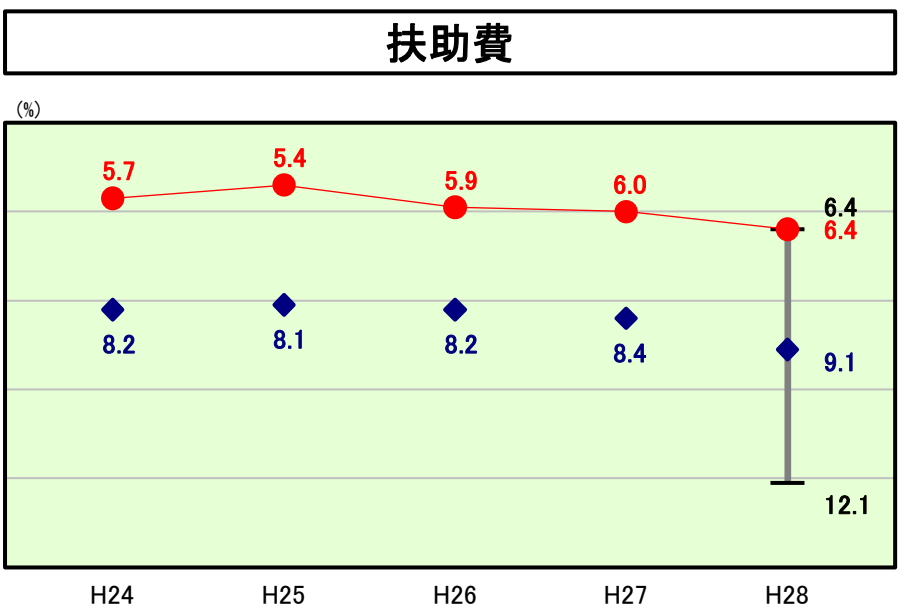
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、前年度比0.2ポイント増の14.7%となり、全国、県、類似団体平均値を下回った。今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



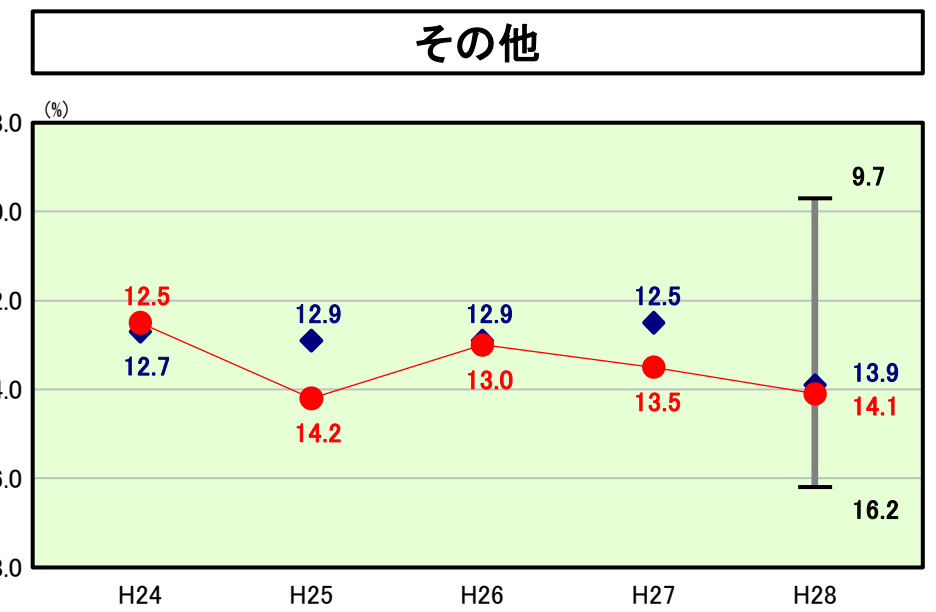
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率については、20.9%と全国、県、類似団体平均値を下回った。しかしながら、人件費及び人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



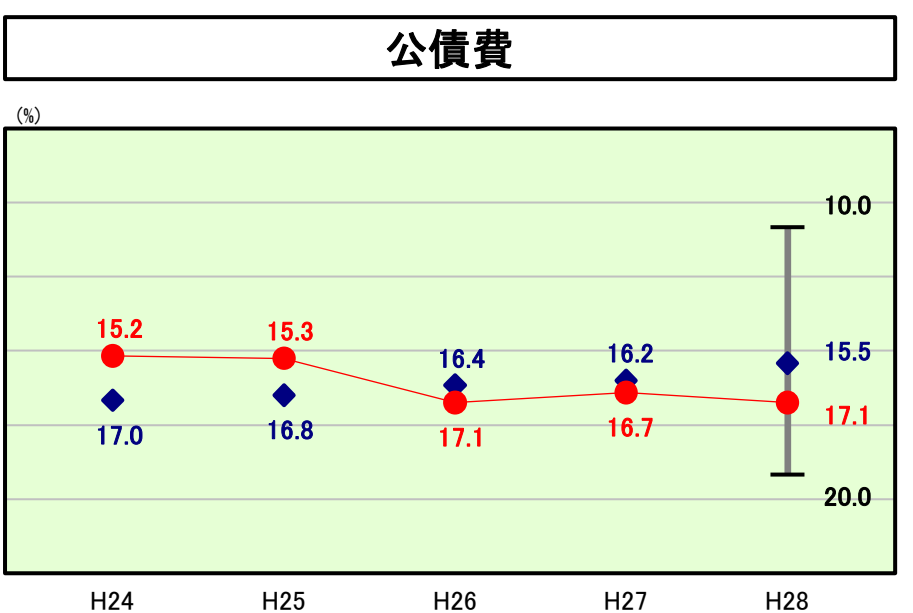
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。今後は、経費負担のあり方、事業効果を検証し、減額や廃止等の検討を行うとともに、新たな補助等の抑制に努める。



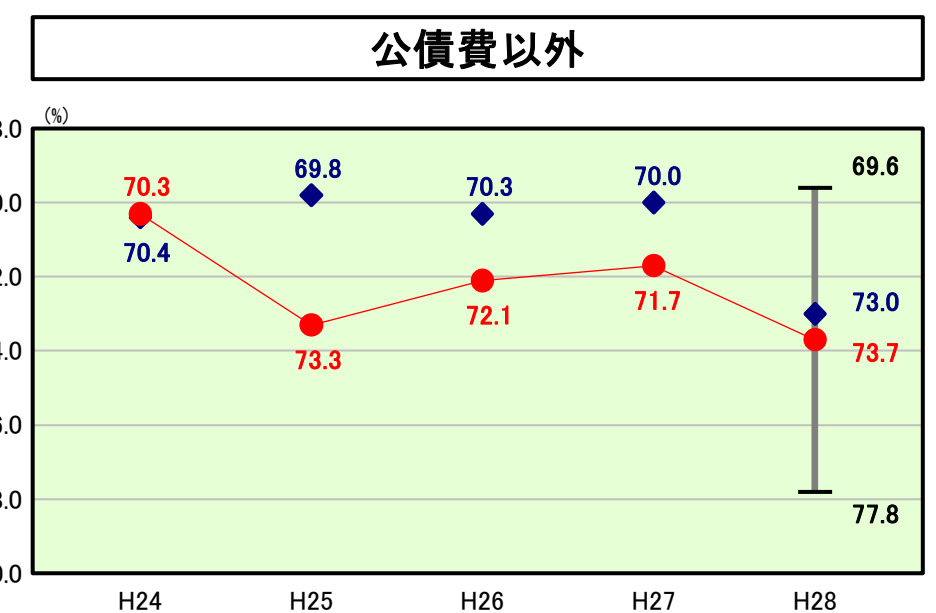
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。今後は、生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が重くならないよう適正管理に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、維持補修費が0.2ポイント減少した一方で、繰出金が0.8ポイント増加したことにより、全体では前年度比0.6ポイントの増となった。今後は、公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率については、前年度比で0.4ポイント増加し、全国平均を下回ったものの、県及び類似団体の平均を上回っている。今後は、効果的な繰上償還の検討と、新総合計画に基づき新発債の発行の抑制に努める。



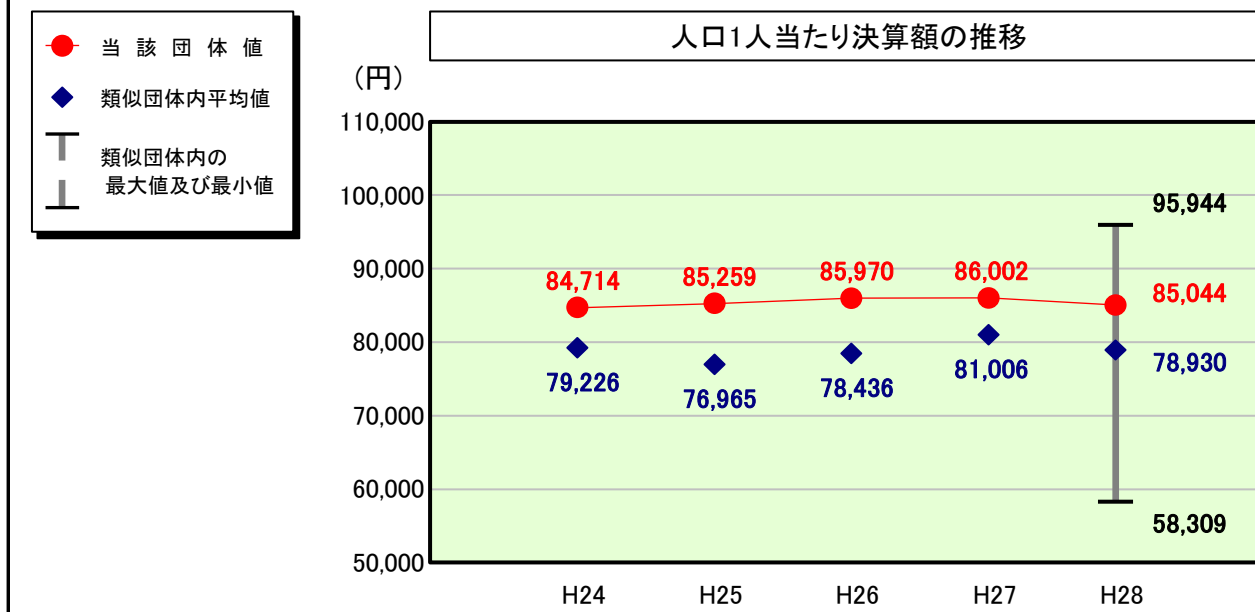
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比2.0ポイント増となったが、類似団体平均を上回っている。物件費、補助費等を中心に経費の節減・合理化を図り、効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

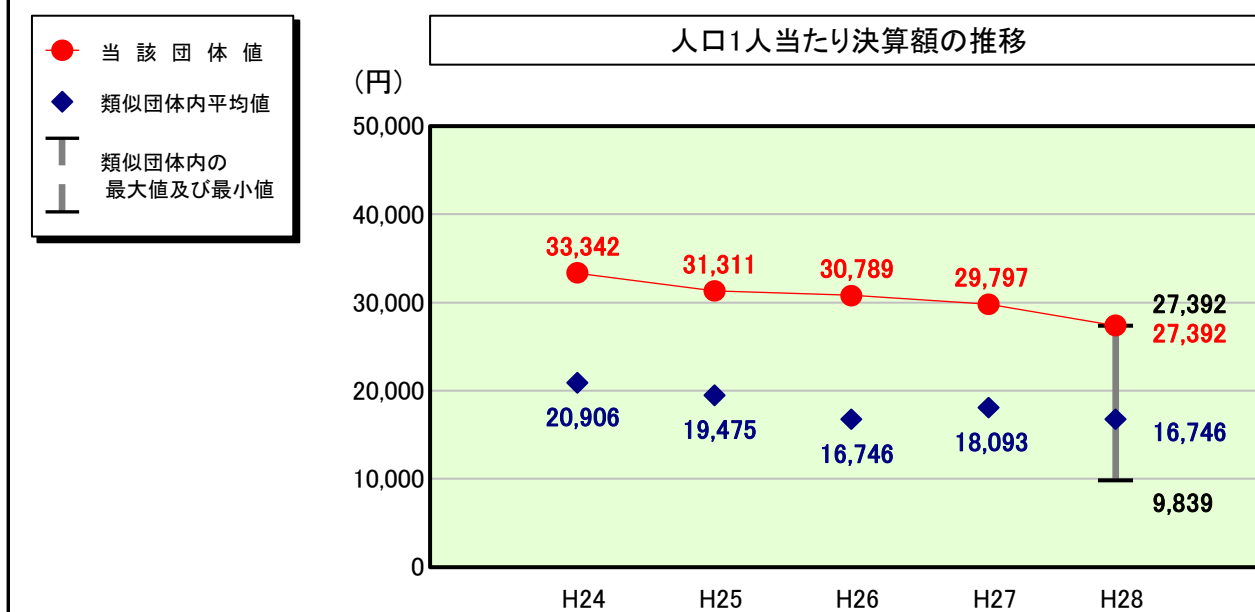
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,990,897	70,920	64,861	9.3
賃金(物件費)	406,836	7,230	5,966	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	645,443	11,470	9,953	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,738	226	235	▲ 3.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,130	1,957	2,790	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,213	1,656	1,647	0.5
▲退職金	▲ 473,567	▲ 8,416	▲ 6,521	29.1
合計	4,785,690	85,044	78,930	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.17	7.52	0.65
ラスパイレス指数	99.3	98.0	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

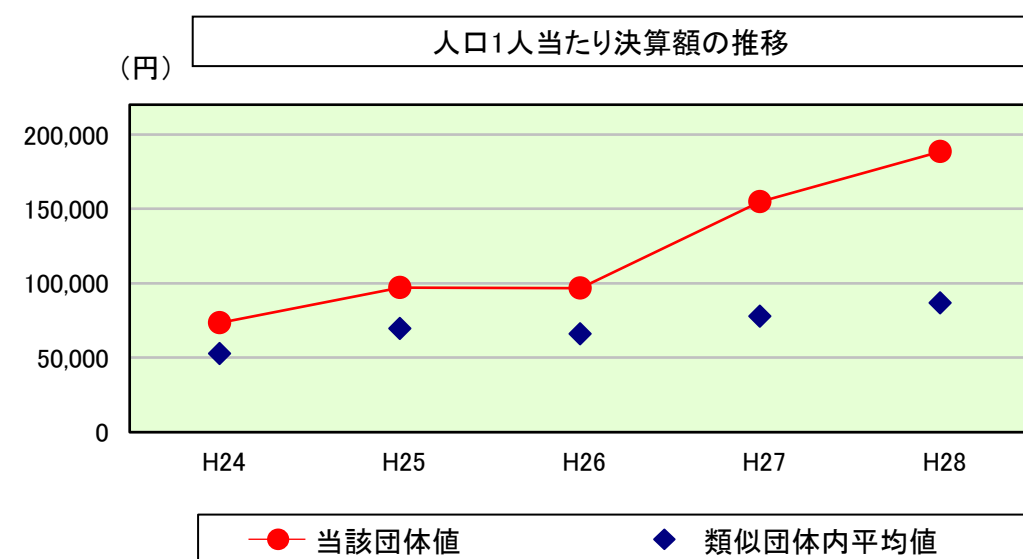


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,106,713	55,208	42,665	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	280	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	641,647	11,402	11,343	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	532,106	9,456	2,949	220.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	311,942	5,543	1,561	255.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	350	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲ 77,812	▲ 1,383	▲ 3,204	▲ 56.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,973,529	▲ 52,841	▲ 38,849	36.0
合計	1,541,417	27,392	16,746	63.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,293,725	73,262	24.2	52,678	1.9	22.3
うち単独分	2,223,588	37,940	4.9	30,185	12.2	▲ 7.3
H25	5,649,536	96,908	32.3	69,560	32.0	0.3
うち単独分	2,756,397	47,281	24.6	35,305	17.0	7.6
H26	5,569,677	96,573	▲ 0.3	65,988	▲ 5.1	4.8
うち単独分	2,441,720	42,337	▲ 10.5	36,473	3.3	▲ 13.8
H27	8,822,421	154,883	60.4	77,507	17.5	42.9
うち単独分	3,543,544	62,209	46.9	42,788	17.3	29.6
H28	10,614,727	188,629	21.8	86,564	11.7	10.1
うち単独分	2,544,550	45,218	▲ 27.3	44,869	4.9	▲ 32.2
過去5年間平均	6,990,017	122,051	27.7	70,459	11.6	16.1
うち単独分	2,701,960	46,997	7.7	37,924	10.9	▲ 3.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

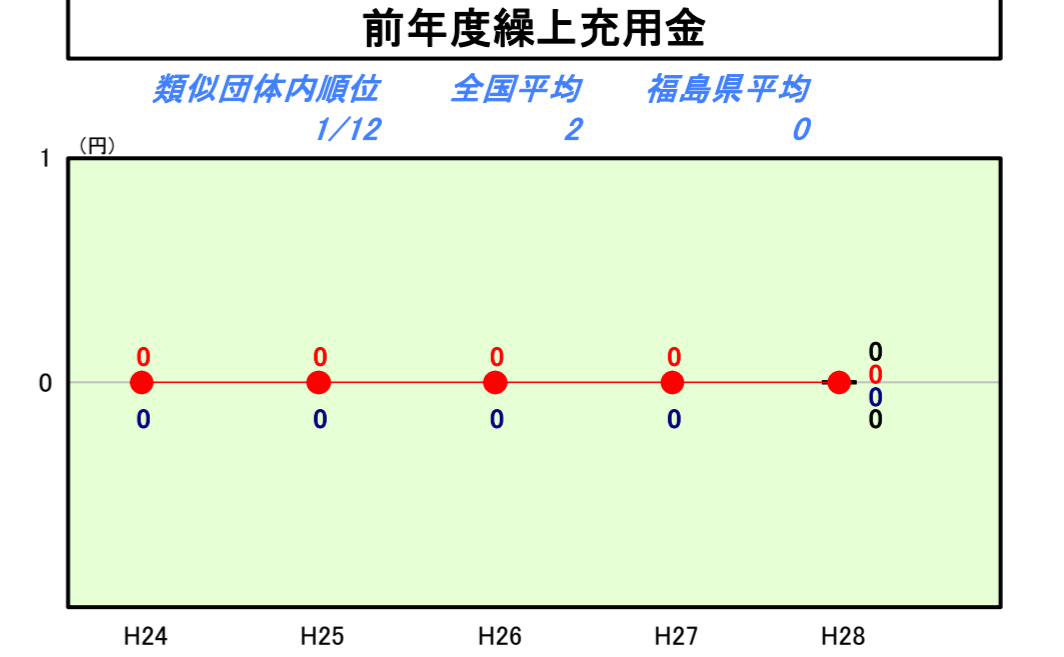
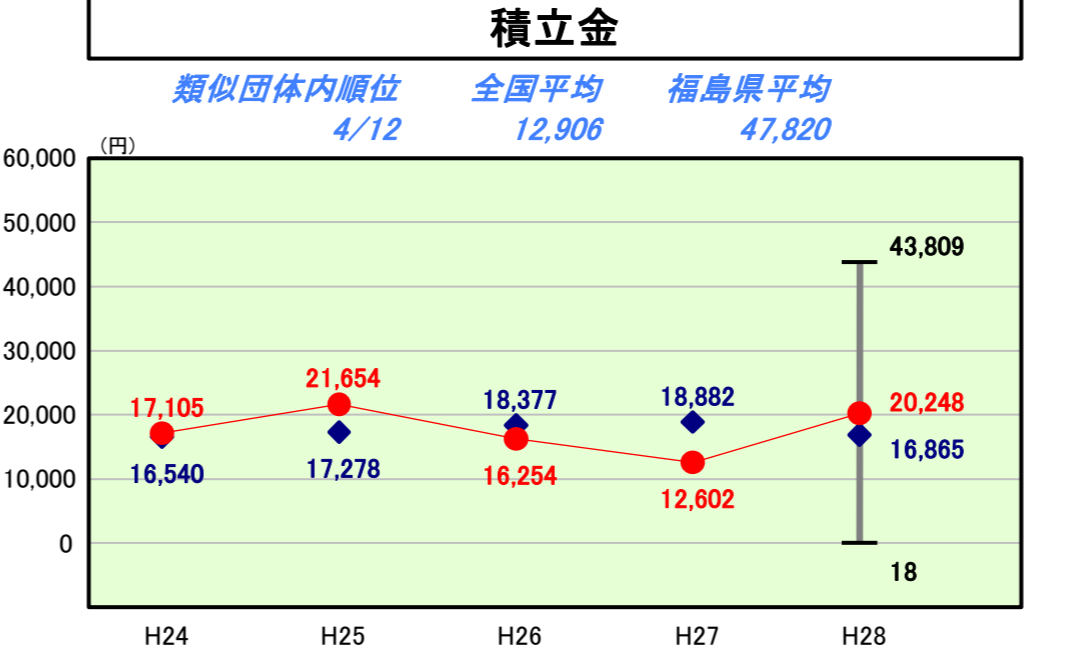
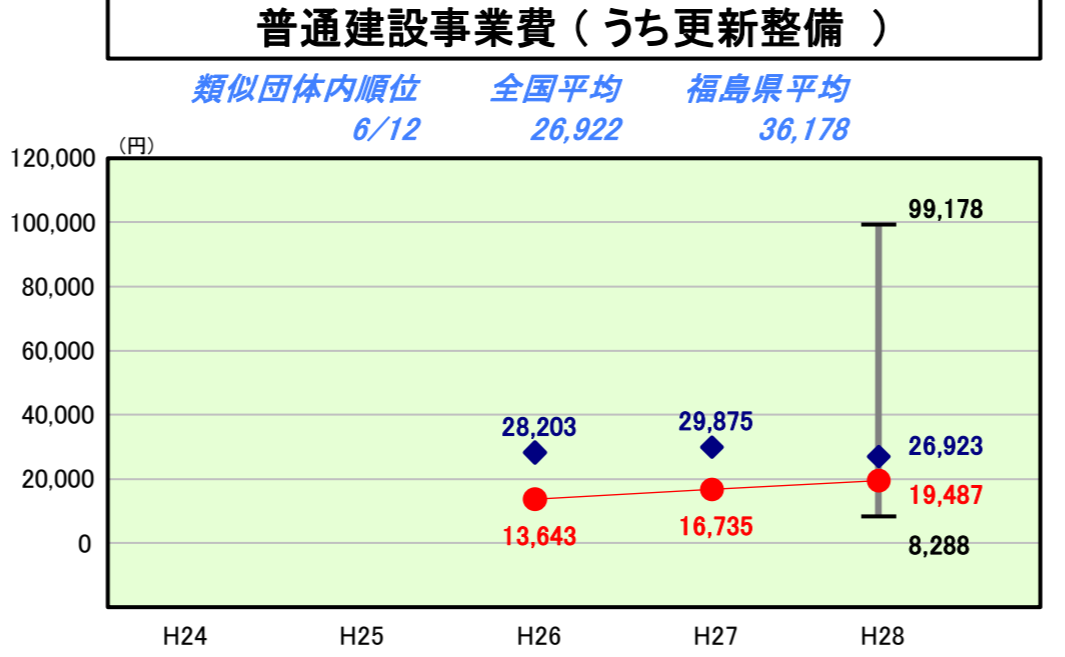
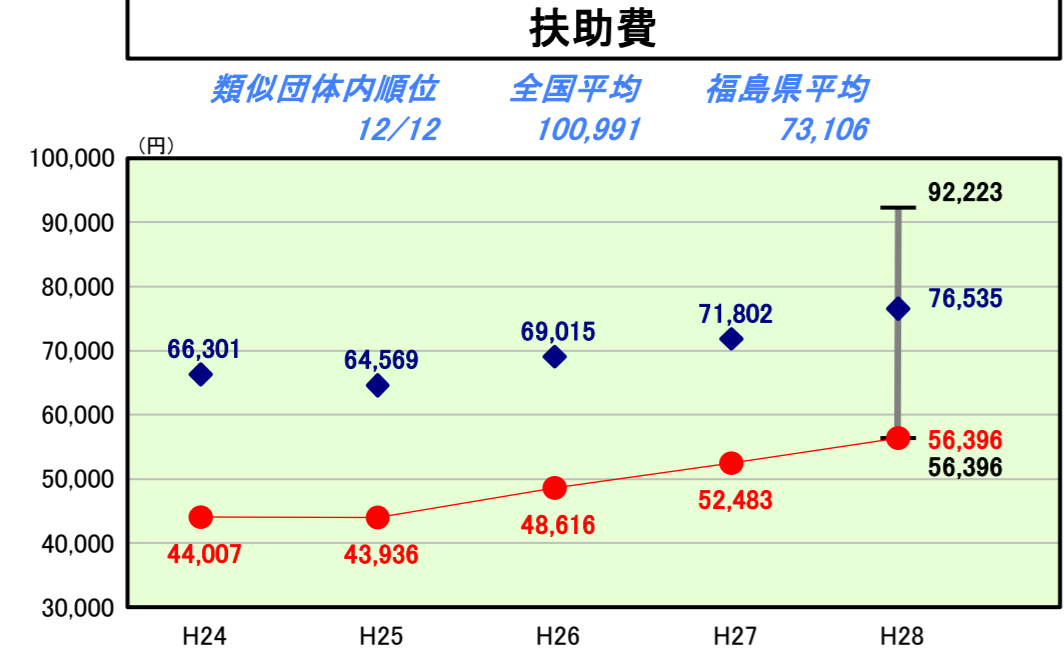
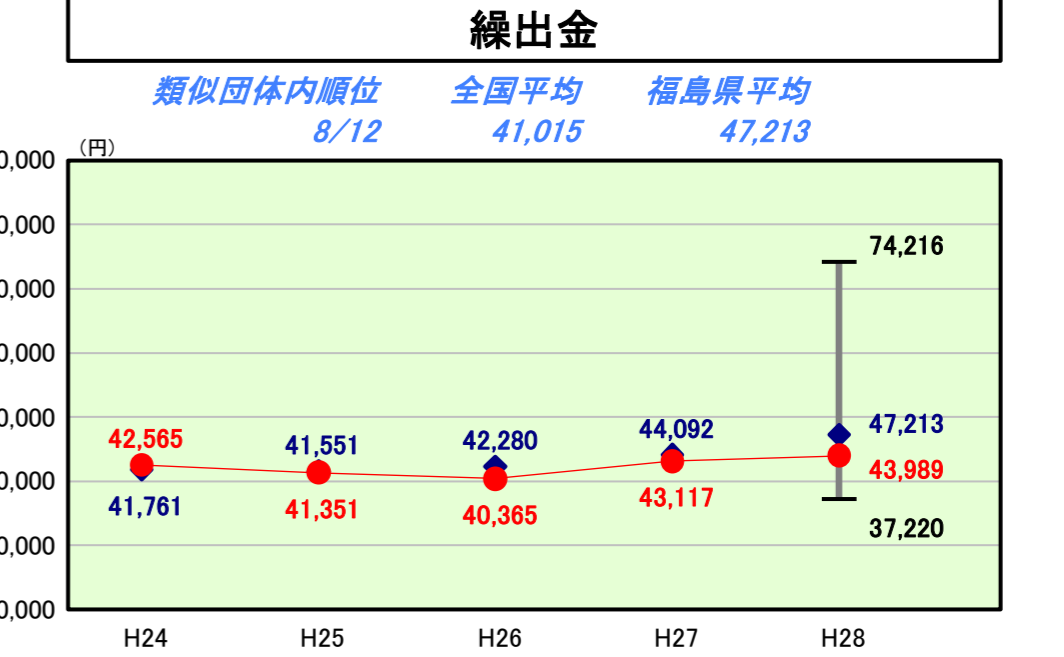
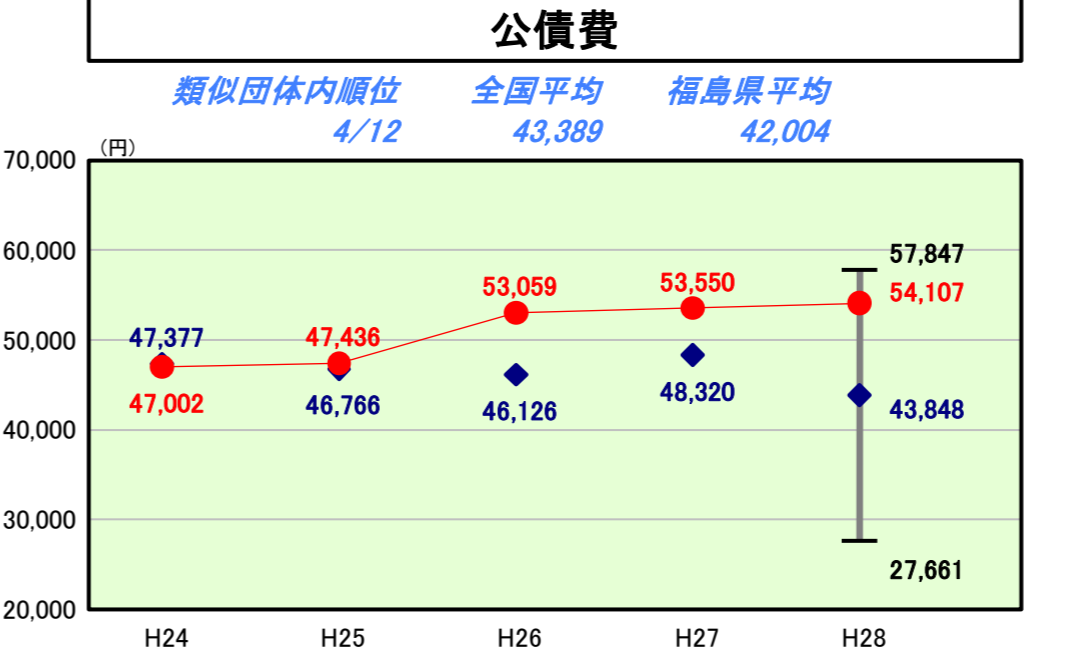
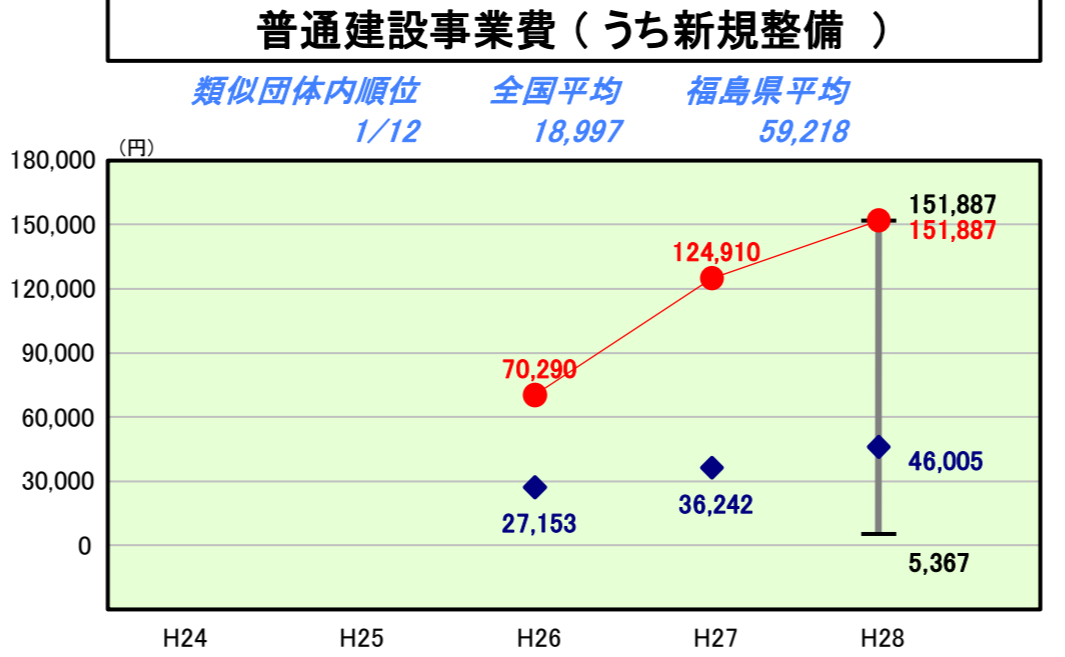
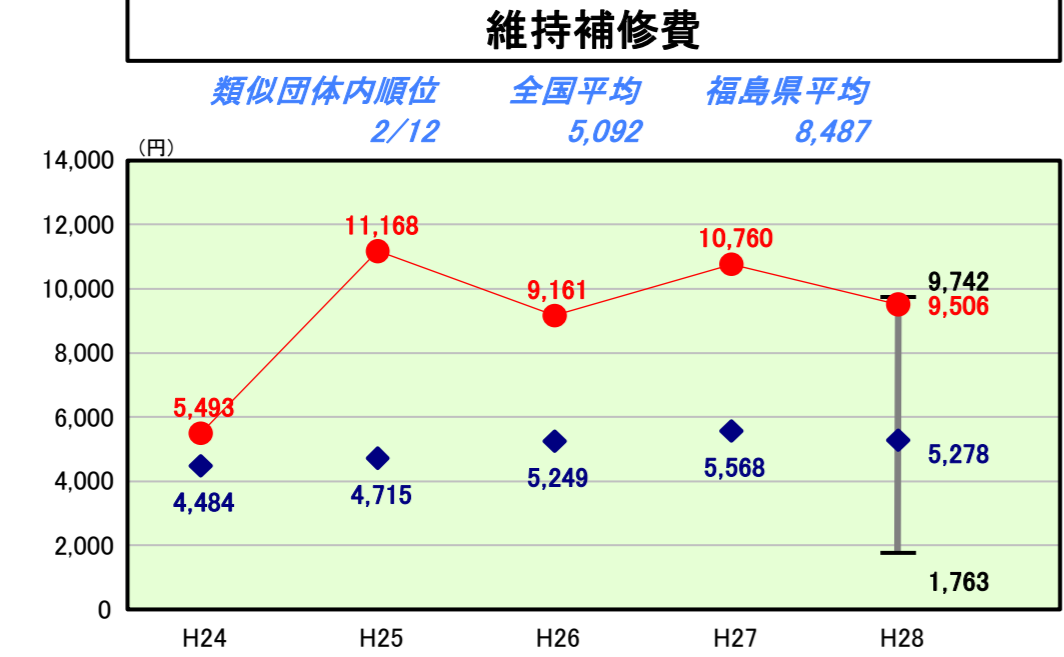
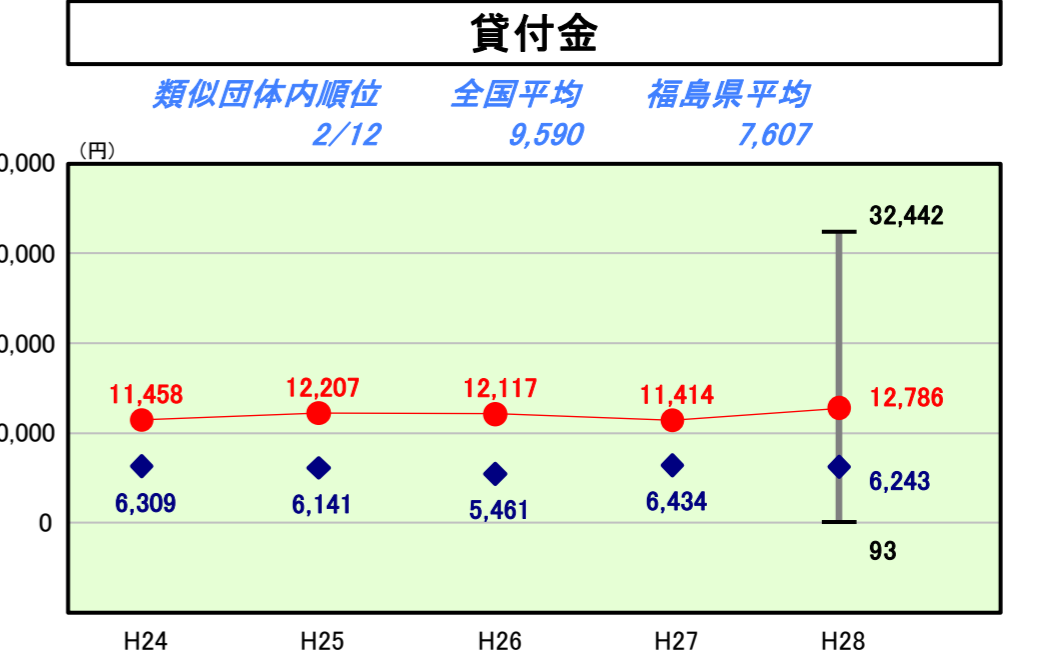
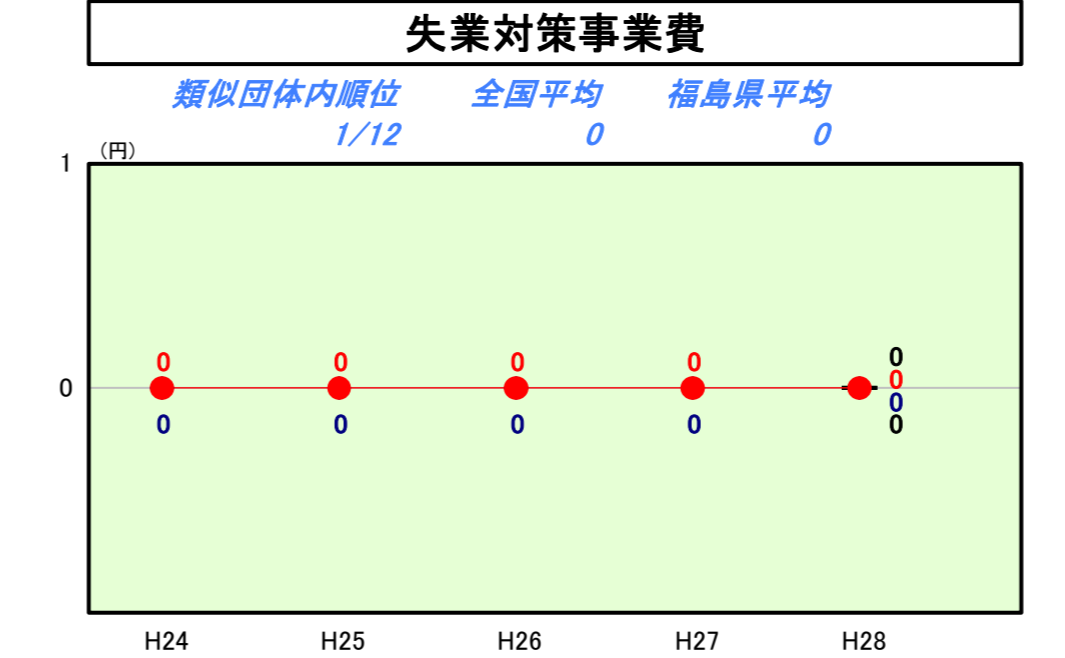
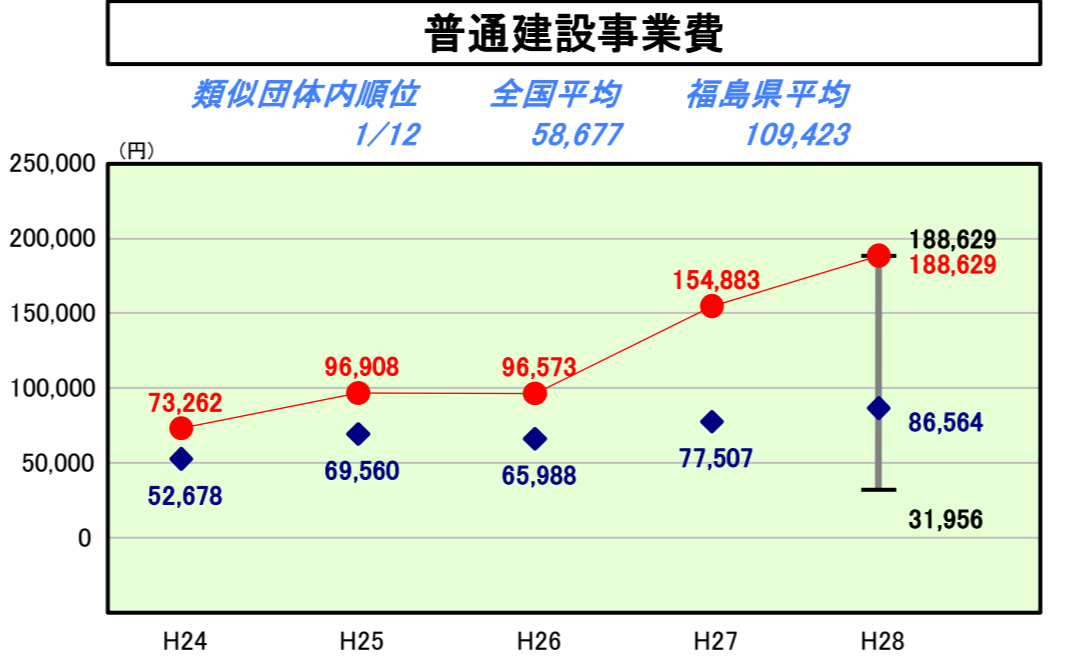
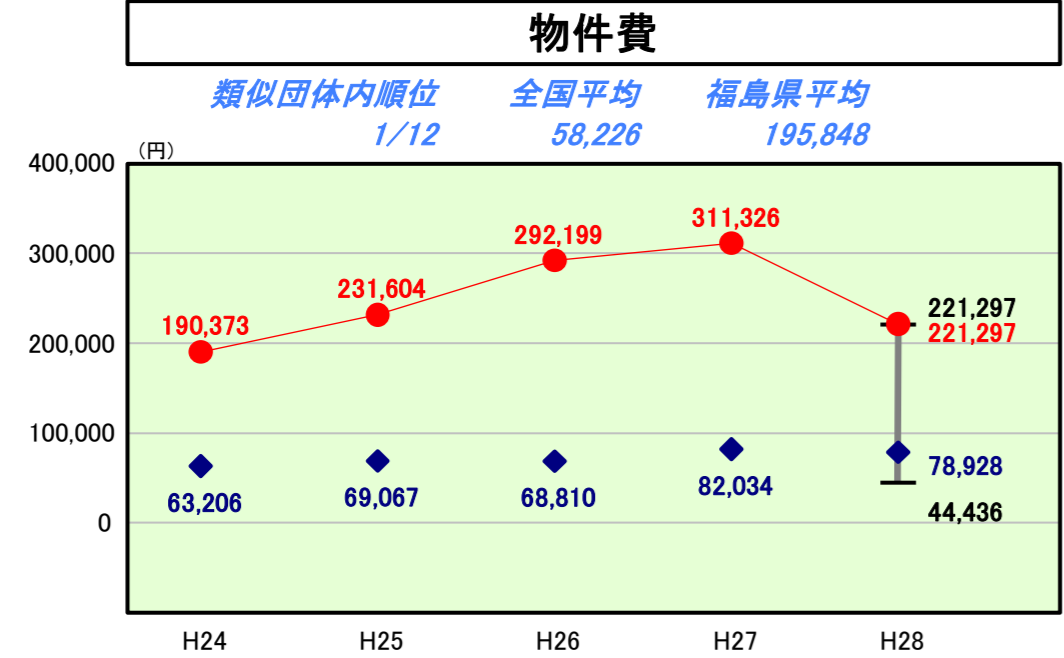
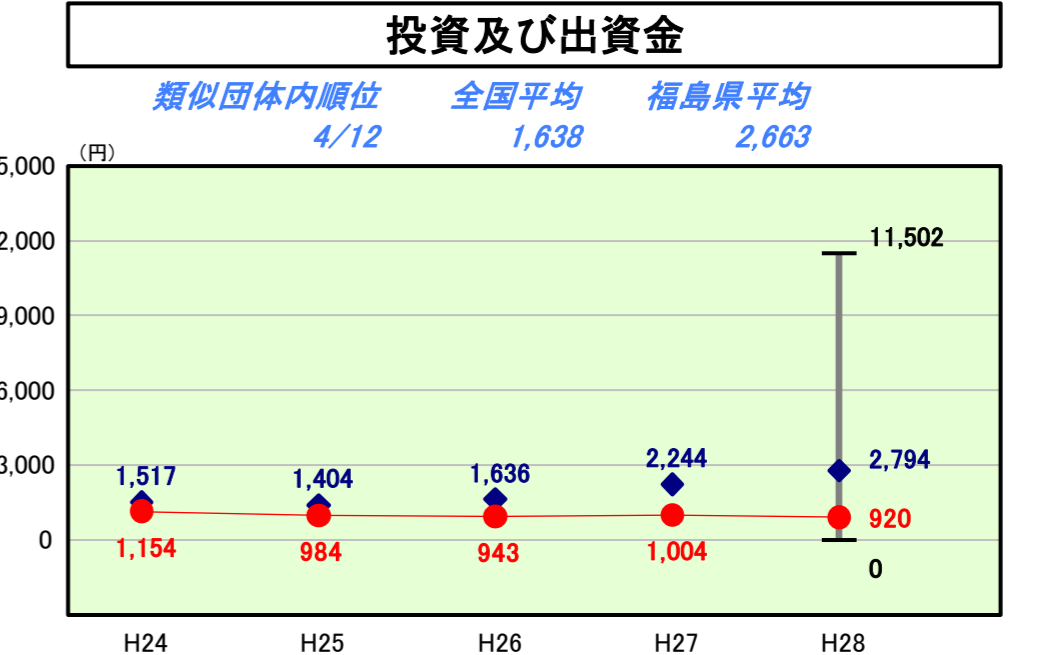
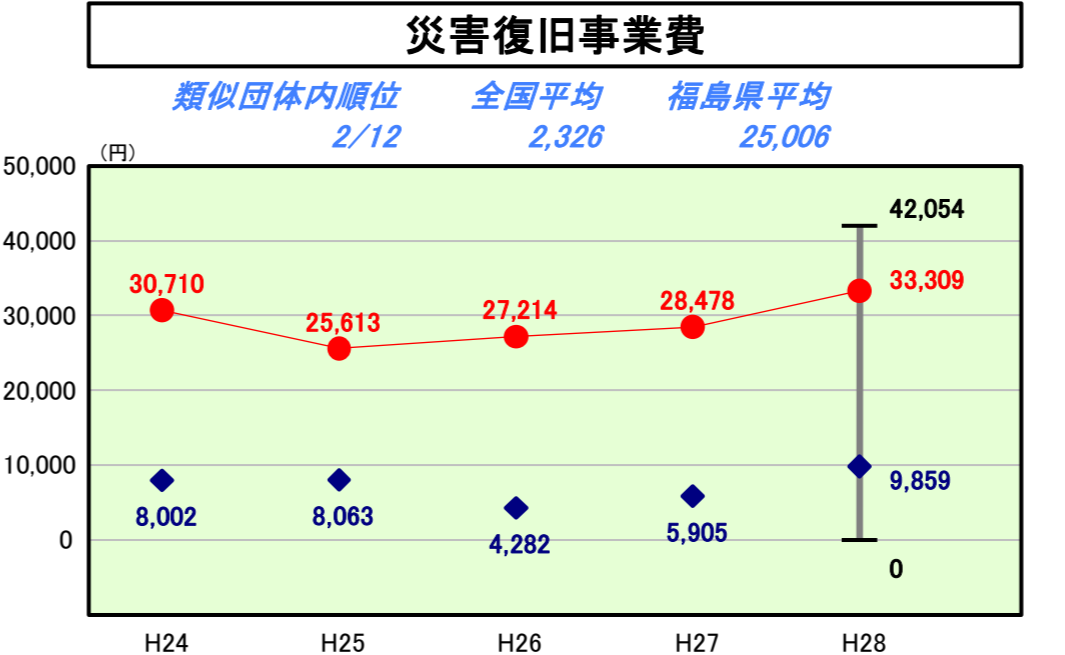
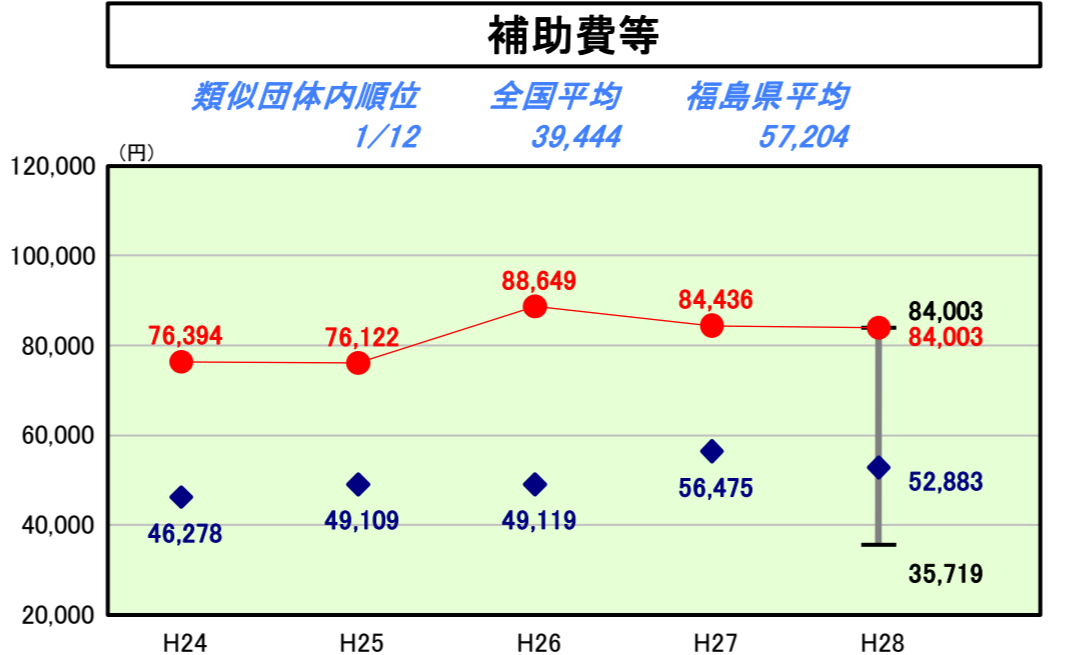
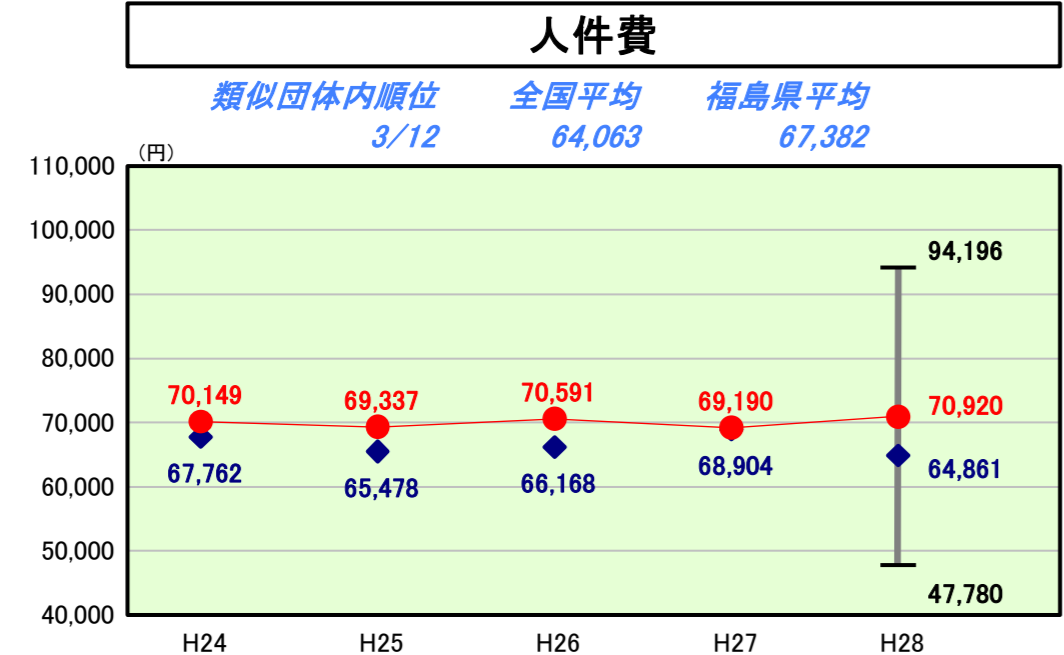
平成28年度

福島県二本松市

人	56,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,965	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	46,941,874	千円	将来負担比率	64.1	%
歳出総額	44,799,562	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,557,985	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	17,232,911	千円			
地方債現在高	32,618,848	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 主な構成項目である物件費は、住民一人当たり221,297円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後も、除染関連事業の完了までは高い水準で推移するものと思われる。
 普通建設事業費は、住民一人当たり188,629円となっており、前年度と比較して21.8%増となっている。これは、屋内市民プール整備等の大型事業によるものである。今後は、新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底するとともに、維持補修費も含めた事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

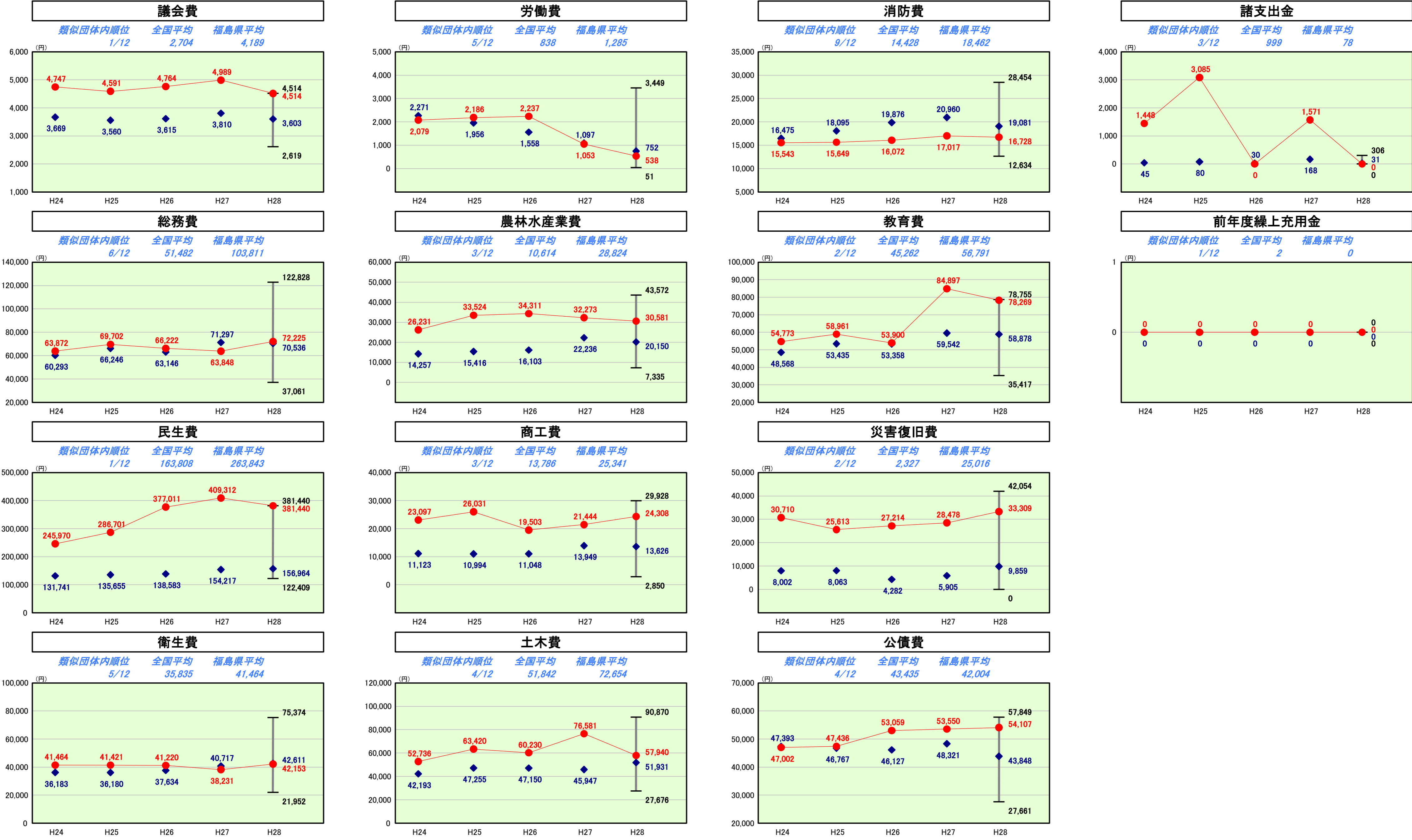
平成28年度

福島県二本松市

人口	56,273人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,965人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.42km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	46,941,874千円	将来負担比率	64.1%
歳出総額	44,799,562千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	1,557,985千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	17,232,911千円		
地方債現在高	32,618,848千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



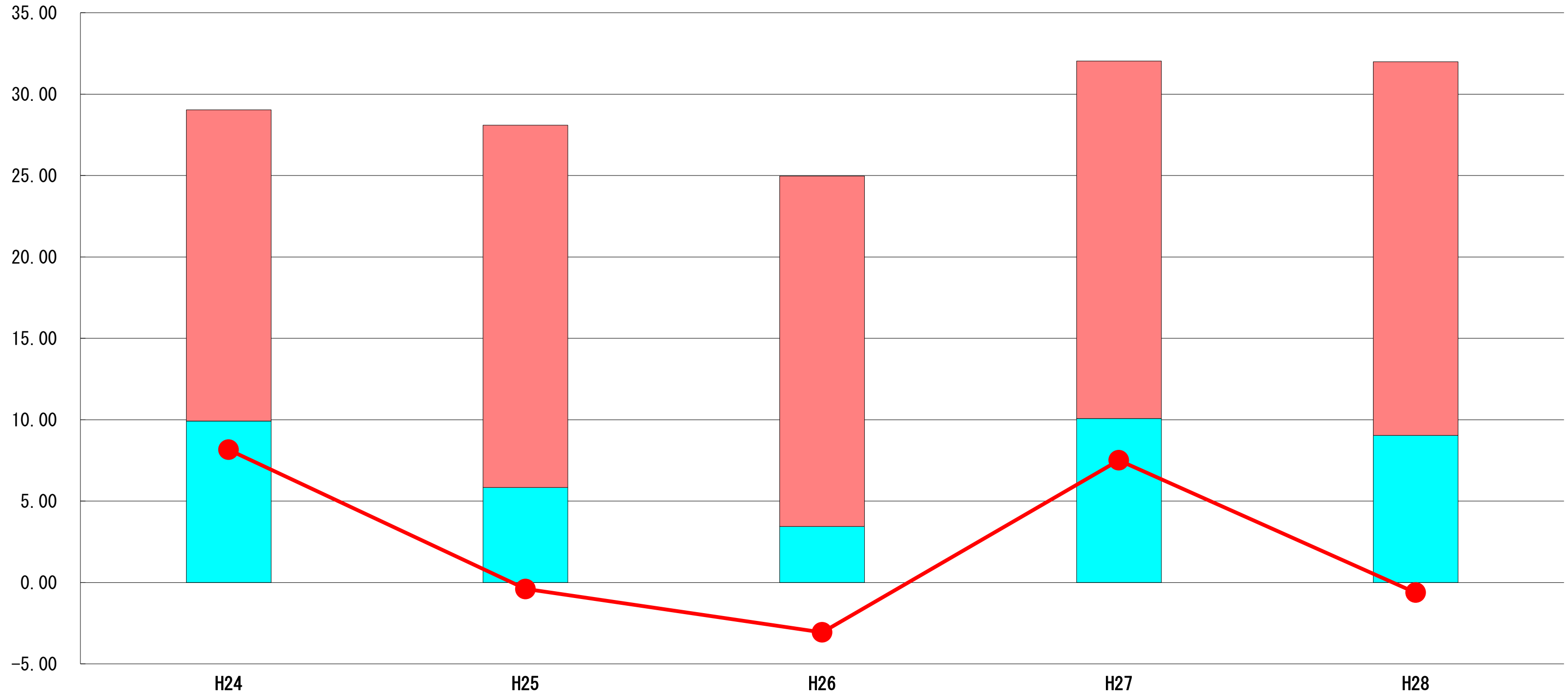
目的別歳出の分析欄
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり381,440円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後も、除染関連事業の完了までは高い水準で推移するものと思われる。
 教育費は、住民一人当たり78,269円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成29年3月にオープンした屋内市民プールの整備費等によるものである。今後は、新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.12	22.26	21.53	21.97	22.95
 実質収支額		9.92	5.83	3.44	10.07	9.04
 実質単年度収支		8.16	▲ 0.40	▲ 3.07	7.50	▲ 0.63

分析欄

歳入では県支出金及び地方交付税の減により、決算額で3,482百万円の減となった一方で、歳出では扶助費、普通建設事業費等の増により2,664百万円の減にとどまったことから、歳入歳出差引額は819百万円の減となった。

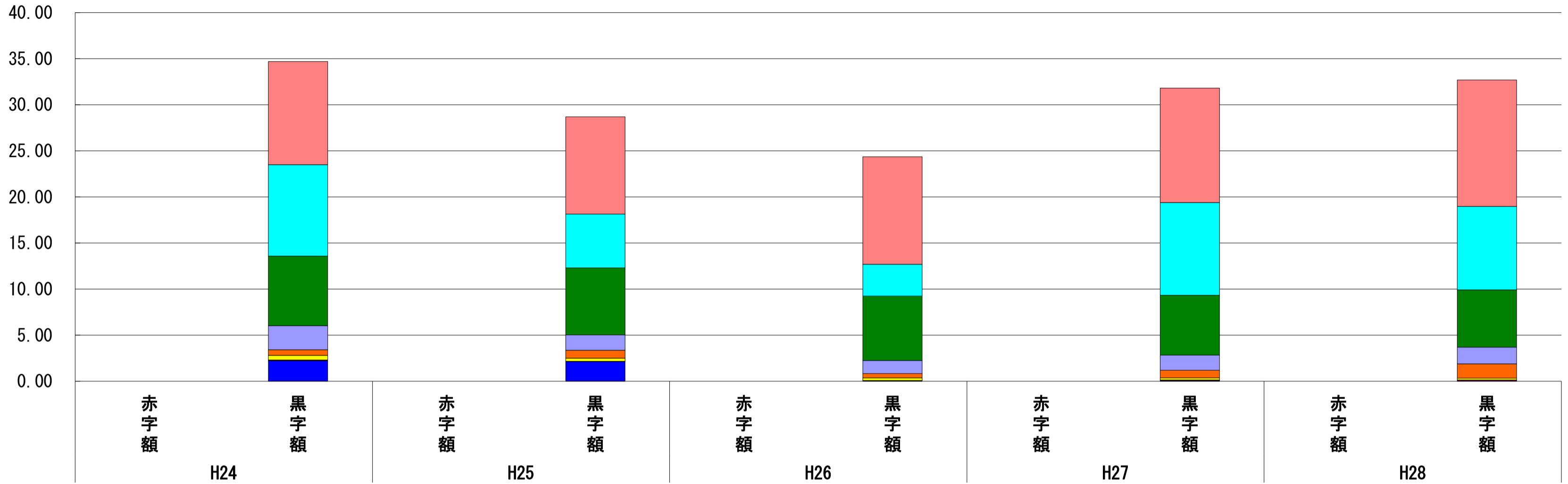
実質収支は黒字であるが、実質単年度収支については、年度末決算見込みから予定していた財政調整基金繰入の一部を見送ったこと、更には前年度繰越金をもとに減債基金への積み立てを行ったことから赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		11.21	10.57	11.66	12.41	13.72
一般会計		9.91	5.83	3.44	10.06	9.04
下水道事業会計		7.55	7.26	6.98	6.49	6.22
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2.60	1.67	1.44	1.65	1.82
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.61	0.86	0.47	0.84	1.55
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.50	0.33	0.28	0.22	0.18
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.07	0.04	0.04	0.08	0.12
公設地方卸売市場特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.24	2.14	0.04	0.05	0.03

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。
 今後も、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、新総合計画による事業の厳選に努める。

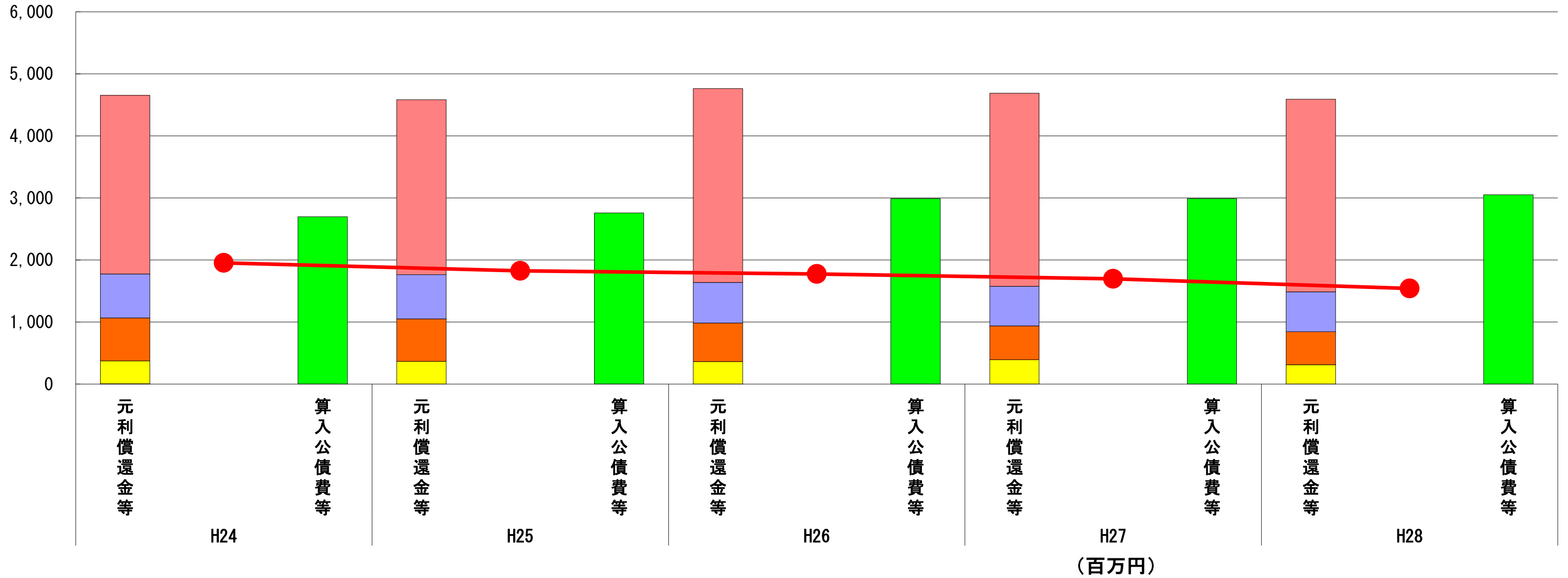
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,877	2,819	3,124	3,111	3,107
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		710	712	656	638	642
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		693	686	622	543	532
	債務負担行為に基づく支出額		369	365	361	396	312
	一時借入金の利子		4	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,698	2,759	2,988	2,990	3,052
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,955	1,824	1,776	1,698	1,541

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額が減少している一方で、控除される算入公債費等は近年増加傾向にあり、実質公債比率の分子は減少傾向にある。今後は新総合計画による事業の厳選に努めるとともに、効果的な繰上償還を検討していく。

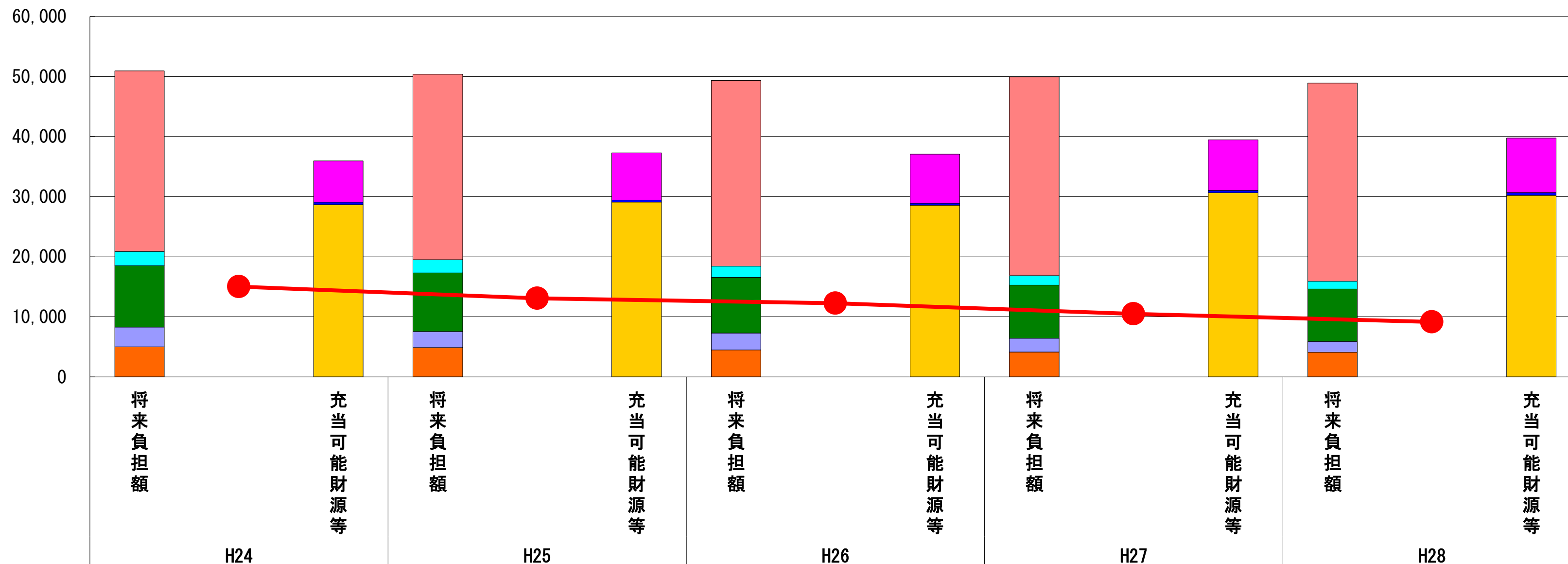
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,048	30,847	30,905	33,012	32,953
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,383	2,187	1,884	1,620	1,332
	公営企業債等繰入見込額		10,228	9,755	9,257	8,878	8,714
	組合等負担等見込額		3,297	2,697	2,811	2,273	1,783
	退職手当負担見込額		4,998	4,867	4,496	4,140	4,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,879	7,835	8,153	8,418	9,060
	充当可能特定歳入		404	372	362	388	462
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,001	13,069	12,262	10,484	9,149

分析欄

公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額が減少している一方で、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金が増加したことが将来負担比率を減少させる要因となった。

今後は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。